ケインズのマクロ経済理論である４５度線法による均衡国民所得の決定という理論

（経済学概論４）

一国の総供給をＹとし、総需要Y^Dは消費需要Ｃ、投資需要Ｉ、政府支出Ｇ、純輸出(X-M)から成るものとすると、生産市場は、$Y=Y^D=C+I+G+(X-M)$　が成立するときに均衡する。

最も単純なケインズ理論の前提条件を次のとおりとする。①政府部門と海外部門を省く。②生産技術、生産設備が一定である短期モデルとする。③物価水準は不変で一定とする。④投資は独立投資として国民所得の大きさと無関係に一定とすると $Y=Y^D=C+I$ となる。
このときの国民所得を「均衡国民所得」という。実際には不均衡の場合には、ケインズの有効需要の原理により総供給が調整され均衡状態に向かう。
有効需要の原理は、「国民所得Ｙの大きさは有効需要Y^Dの大きさにより決定するという原理」であり、国全体として生産物市場の均衡条件は $Y=Y^D$ で表される。従って国民所得の均衡条件は有効需要の大きさに応じて生産物の供給量が調整されることにより達成される。有効需要は、国全体としての消費需要Ｃと投資需要Ｉから構成されており、$Y^D=C+I$ と表される。

ケインズの消費関数は「国全体としての消費需要Ｃの大きさは国民所得Ｙの大きさにより決定されることを示す関数」であり、$C=C_0+C_1Y$ で表される。

消費に関する概念に平均消費性向と限界消費性向がある。限界消費性向C_1とは「国民所得が増加したとき、その増加分⊿Ｙに対して増加する消費⊿Ｃの割合⊿C/⊿Y」のことである。ゆえに　$C_1=\triangle C/\triangle Y$　となる。

ケインズの基本心理則は「国民所得が増加すれば消費も増加するが、消費の増加分⊿Ｃは国民所得の増加分⊿Ｙより小さい。０＜⊿C/⊿Y＜１」である。

したがって、消費関数は $C=C_0+C_1Y$（C_0：基礎的消費は定数、C_1：一定）となり図１の(A)で表される。C_1は消費曲線の傾きであり、Ｙの大きさに関係なく一定である。$0<C_1<1$ であるから傾きはプラスであり、傾き１は45度だから45度より小さい。

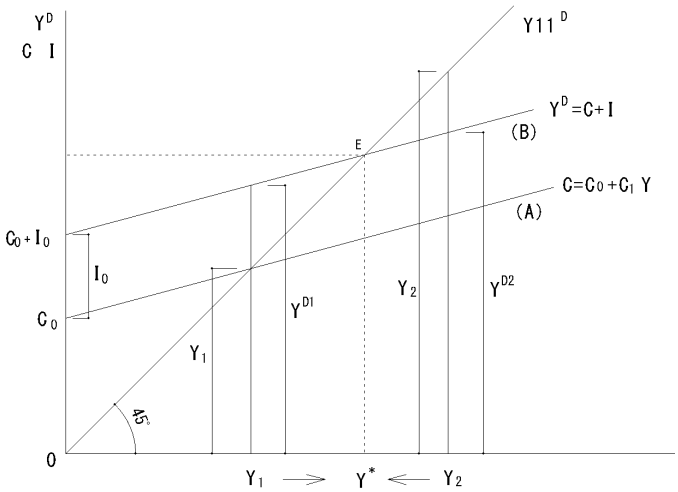

図１．４５度線法による所得決定

前提条件の④から投資Ｉは、$I=I_0$（定数)と表され、国民所得Ｙに関係なく一定である。

様々な国民所得Ｙの大きさに対応して総需要Y^Dの大きさを示す関数を総需要関数といい、$Y^D=C+I$と表す。これに消費関数を代入すると、$Y^D=C_0+I_0+C_1Y$となる。

図１の(B)に総需要曲線を示す。ここで均衡条件は$Y=Y^D$であるから、45 度線が均衡条件を示す。$Y=Y^D=C_0+I_0+C_1$故に$Y=(C_0+I_0)/(1-C_1)$となる。これが均衡国民所得Y*となる。実際の国民所得の大きさは均衡国民所得Y*の大きさに決定される。図１からいえることは 45 度線と総需要曲線の交点Ｅにおいて、生産物市場の均衡が成立し、Y*の大きさが均衡国民所得の大きさとなる。

国民所得が不均衡の場合に均衡点に達するメカニズムは、下記の通りである。有効需要の原理から超過需要の場合（$Y^{D1}>Y_1$）は、増産し、超過供給の場合（$Y^{D2}<Y_2$）は減産されるという生産調整が行われる。図１において、ＹがY_1の状態であったなら超過需要になっており増産されY*に近づく。逆にY_2の状態のときは超過供給になっており減産され、Y*に近づく。従って、生産物市場においては不均衡の状態は必ず均衡状態へ調整される。この場合の安定条件は 45 度線の傾きが１であるので、C1＜1 であれば均衡国民所得は安定的である。従って均衡国民所得の安定条件は基本的な心理則$0<C_1<1$である。